

「市長と市民が語る1000人集会（宮崎東中学校区）」意見交換内容

日時：令和6年1月28日（日） 場所：宮崎東地区交流センター 参加者：42名

NO	概要	ご意見要旨	市長回答要旨	担当課
1	市制100周年について	市制100周年に関して、市民からの事業提案に対して予算をつけることはありますか。	市民から広く事業提案を公募する予定はない。	企画政策課
2	宮崎の魅力について	宮崎の強みやそれを生かしてどのような未来を思い描いているのか教えてほしい。	・宮崎の強みは、豊かな自然や温暖な気候。海や山も非常に中心部に近く、色々なライフスタイルが実現できる。 ・様々な規制については、今の時代に合わせたルールに見直すことで、宮崎のよさを生かしたまちづくり、経済政策を進めていく。 ・中心市街地の土地利用や新しい工業団地の適地調査など、宮崎のポテンシャルを生かし、市民の皆さんに還元できるまちづくりを進めていきたい。	企画政策課
3	情報発信について	情報発信は情報を受け取る側のことを考えて発信しなければならない。市民の意見がどのように反映されるのか伝えていくなど、民間のサポートも活用も含めて、効果的な情報発信が必要である。	市民が知りたい時に必要な情報を得ることができ、また、市民の意見がどのように市政に反映しているかが分かるなど、市民の側に立った情報発信に取り組んでいきたい。	秘書課
4	教育支援について	子ども達の留学支援はとてありがたい話だと思うので進めてほしい。	海外の文化に直接触れることは、子供たちの経験としては非常に価値が高い。積極的にいろいろな機会を作っていきたい。	教委・企画総務課
5	教育支援について	海外への留学や海外との交流を深めるために、県や市、民間での基金をつくることできないか。	企業からの寄付も受け付けている「子どもの未来応援基金」があり、現在は子ども食堂等に活用しているが、その他にどのような工夫ができるか考えていきたい。	子育て支援課 教委・企画総務課
6	教育支援について	宮崎の観光資源を活用するなど、将来、子ども達が宮崎で外貨を稼げるような仕事をするのはできないか。	・市では、観光やスポーツを柱に掲げて、プロスポーツキャンプやスポーツ合宿を誘致してきたが、今後は、高付加価値・高単価のインバウンド、外国人向けの観光戦略も民間事業者と協力しながら進めていく。 ・子供たちが海外に目を向けることができる事業や、海外姉妹都市の交流事業等も充実させていきたい。	産業政策課 企業立地推進室
7	市役所のDX化について	医療情報や自治体システムの統合等、これからのDX化について、宮崎市は対応しているのか。	基幹システムのクラウド化等については、国からの指示を進めているが、その他のDX推進についても担当課を中心に進めていく。	デジタル支援課
8	市役所建替について	新庁舎は地震や津波などに対応できる防災拠点となるのか。	市役所周辺は津波の浸水想定にはかかっておらず、防災拠点として、立地も含め問題ないと考えている。災害想定をしっかりと進めながら、災害に対応できる準備をしていく。	新庁舎整備課 危機管理課
9	市役所建替について	新庁舎では小学生などの社会見学を受け入れることで、市がどのような仕事をしているかを知ってもらい、社会の仕組みに触れる機会にしたい。	新庁舎では学校等の庁舎見学にも対応できるように工夫したい。	新庁舎整備課 管財課
10	自治会活動について	単独の自治会からの企画であっても、まちづくり交付金を支給できるよう規約を改正するなど、活動を応援する柔軟な対応はできないか。	令和6年度で地域協議会は終了し、令和7年度から地域まちづくり推進委員会を中心とした新たなまちづくりの仕組みに移行していく予定。あわせて、地域コミュニティ活動交付金の使い方についても検討するので、交付金は各地域まちづくり推進委員会で柔軟に使えるよう検討していきたい。	地域コミュニティ課
11	自治会活動について	他市で転居した時、転入届と同時に、自治会及び子供会への加入手続きが終了した。宮崎市でも市民課窓口職員を配置して、転入先の自治会を案内してはどうか。	他市の状況も参考にしながら、転入時等にワンストップで自治会加入の手続きができないか検討したい。	地域コミュニティ課
12	自治会活動について	自治会加入率が低下しているが、集合住宅での加入率が低いことが1つの原因。自治会等の地域活動は、防災活動の活発化に繋がり、地域防災力の強化にも繋がる。	自治会加入率向上について、外部有識者検討会に不動産事業者の方も参加いただくなど、他市の状況も参考にしながら研究し、本市での取り組みにかいていきたい。	地域コミュニティ課
13	自治会活動について	自治会加入を増やすためにも、特に子育て世代への情報提供や参加しやすい活動によって、地域も盛り上がり、交流も盛んになる。	自治会からの情報発信について、自治会の在り方を検討するなかで、自治会と連携しながら有効な方法について検討していきたい。	地域コミュニティ課

「市長と市民が語る1000人集会（宮崎東中学校区）」意見交換内容

日時：令和6年1月28日（日） 場所：宮崎東地区交流センター 参加者：42名

NO	概要	ご意見要旨	市長回答要旨	担当課
14	民生委員について	民生委員・児童委員の定数不足を補うため、民生委員の欠員地区を公表し、公募して充足をさせることはできないか。	民生委員・児童委員の欠員補充の方法について、公募なども含めて有効な取り組みがないか検討していきたい。	福祉総務課
15	児童クラブについて	児童クラブの開設時間延長について、プロジェクトチームで進めているということだが、現場の意見も取り入れるため、ぜひ児童クラブ職員が意見を言える場を作ってほしい。	プロジェクトチームの職員が、児童クラブでの聞き取りを実施している。各運営受託者を通して意見交換の時間を設けていきたい。	生涯学習課
16	子育て支援について	宮崎市は保育料が高く、大きな家計の負担になっている。子育て支援にふるさと納税の活用などはできないか。	<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと納税も定着してきており、今後も財源確保に努めていく。 ・保育料の負担感をしっかり受けとめながら、子育て支援策等を検討していきたい。 	保育幼稚園課 都市戦略課
17	子どもの居場所について	中高校生の居場所についてどう考えているのか。相談窓口とか、気軽に行ける施設があるといい。	<ul style="list-style-type: none"> ・10代の若者と宮崎市の未来について話をするティーンズ会議でも、居場所についてたくさん意見があった。 ・市としても様々試行しながら、どんなことができるか考えていきたい。 	子育て支援課